

## 日本経団連加盟企業に対するアンケート結果概要

---

- 調査目的: 企業における情報セキュリティ人材の現状等について調査するため
- 調査期間: 2006年7月25日～9月11日
- 対象: 日本経団連「情報通信委員会」所属の217企業・団体の情報セキュリティ対策担当者
- 有効回答数: 76企業・団体
- 回答形式: 任意回答、不明部分は未回答又は不明として計上
- 結果の取扱い: 個別企業名は公表の対象としない

# 情報セキュリティに関する体制の現状

## ■ 情報セキュリティポリシーの策定について

・91%が情報セキュリティポリシーを策定している。(Q12)

## ■ 社内における体制・権限等について

・79%が担当者(担当部門)を設け、そのうち82%(全体の65%)がその役職の権限を越えた枠組みを整えている。(Q14)

## ■ CISO・CISO補佐の設置状況について

・75%がCISOを設置しており(66%は社長・役員クラス)、そのうち86%がCISO補佐を設置していた。(Q16、Q17、Q20)

・情報システム担当部門を兼任しているCISOを設置している企業の割合は37%、CISOを置いている企業のうち、情報システム部門を兼任しているCISO補佐を設置している企業の割合は51%となっており、情報セキュリティの担当として情報システム部門の比重が高いことがうかがえた。(Q16、Q20)

・また、CISO・CISO補佐ともに、当該業務を担当することによる追加的処遇を設けていると回答した企業はなかった。(Q19、Q23)

## 企業内の情報セキュリティ人材の現状(1)

---

### ■ 企業内の情報セキュリティ業務担当者の現状

・88%の企業が正社員の情報セキュリティ業務担当者がいると回答しているが、正社員の専任者がいると回答した企業は47%に留まっており、兼任者しかいない企業が約半数に上ることがわかった。(Q24)

### ■ 情報セキュリティ人材の育成・確保方策

・育成方策については、「OJTを活用」が54%で、「社内研修の実施」と「社外研修の実施」が各々41%でそれに次いだ。(Q28)

・社外からの確保方策については、75%の企業が実施していないことがわかった。(Q29)

・今後の方針としても、「社内の既存の人材を育成する」という回答が86%と非常に多く、逆に「社外の人材を積極的に採用する」と回答した企業は16%に留まった。(Q32)

## 企業内の情報セキュリティ人材の現状(2)

---

- 不足している情報セキュリティ人材の分野・能力
  - ・「情報セキュリティマネジメント」(46%)という回答が最も多く、次いで「とにかく全般」(33%)、「法制度」(30%)という回答が多かった。全般が不足していると感じながらも、情報セキュリティマネジメントと法制度の不足感が相対的に高いことがわかった。(Q30)
- 情報セキュリティ人材を育成・確保するための障害
  - ・「社内にふさわしい人材がいてもなかなか情報セキュリティ部門に配置できない」(41%)という回答が最も多く、次いで「費用対効果がわからない」(38%)、「社内の業務に精通していなければ情報セキュリティ業務を行うことが困難」(34%)という回答が多かった。(Q33)

## 資格制度・教育機関に関する意識

### ■ 資格制度について

- ・44%が資格制度に何らかの問題があると感じているが、同時に同程度の割合の企業が「よくわからない」と回答しており、企業の情報セキュリティ担当者が情報セキュリティ資格についてあまり意識していないことがわかった。(Q34)
- ・また、更新制については、程度の差はあるものの、76%が更新制を導入すべきという考えを持っていることがわかった。(Q36)

### ■ 情報セキュリティ教育を行う主体について

- ・最も重要だと思えるものとして「情報セキュリティ教育を行うことを業務とする企業」(47%)という回答が最も多く、「大学院」(7%)という回答が最も少なかった。(Q38)

### ■ 教育機関に対する評価について

- ・「よくわからない」という回答が、専門学校については78%、大学については73%、大学院については77%を占め、企業の担当者がこれら教育機関についてあまり意識していないことがわかった。(Q39、Q41、Q43)